リトアニア政治・経済月間情勢(7月)

概況

- 9日、ユクナ農業大臣が家庭の事情により辞任。これを受けて、12日、労働党より、農業大臣候補として、バルトライティエネ議員が選出され、16日、新農業大臣に任命された。
- 15日、プトケビチュウス首相が、国会で、賛成88、反対36、棄権7により再任が可決された。
- 16日、新たな内閣が成立した。新任は環境大臣、農業大臣、保健大臣の3名で残りの閣僚は留任。
- 25日、バルトライティエネ農業大臣は、イグナリナ地方にあるイダバング(Idavang)社の養豚場から、アフリカ豚コレラの感染が確認されたことから、リトアニア食料獣医サービス局が、イダバング社から食肉処理場に出荷された全ての豚を処分したことを発表。
- 30日、エネルギー省は、戦略的投資家である日立製作所と、暫定プロジェクト会社(i-PCO)設立準備のための共同活動に関する覚書に署名したことを発表。

内政

【2日】36名の国会議員が、リトアニアの国会の議席を現行の141から101に減らす内容の憲法改正案について議案を登録した。

【3日】連立与党は、グリボウスカイト大統領が(信頼できない副大臣が記載されているとみられる)ブラックリストに記載されている副大臣がその職に在る間は、その省の大臣は任命せず空席のままとすると述べたことについて、このグリボウスカイト大統領の発言は、民主主義の原則及びリトアニアの憲法に反するものであるという声明を発表した。

【4日】プトケビチュウス首相は、連立与党の政治理事会における協議の結果、7月12日のグリボウスカイト大統領の就任式後、リトアニア憲法に基づいて、大統領により政府が承認された後に各大臣は全ての副大臣を解任し、新たなチームを再結成することを決定したと述べた。また、プトケビチュウス首相は、ブラックリストに記載されているとみられる副大臣が再任される可能性について、我々は透明性を支持しており、法を犯しているのであれば、その副大臣が再任されることはないであろうと述べた。

【4日】内務省は、警察及び軍隊の年金受給の開始に関する憲法改正案を起案。現行では20年間の就労で年金の受給が可能となるが、今後は25年間の就労に延長されることとなる。この改正案は2015年より施行される予定。

【8日】環境省の3人の副大臣(ペトゥクス副大臣、マトニエネ副大臣、ヨナウスカス副大臣)、運輸通信省の3人の副大臣(シリウパス副大臣、コンドウラトビッチ副大臣、ギルダウスカス副大臣)が辞任した。

【15日】プトケビチュウス首相が、国会で、賛成88、反対36、棄権7により再任が可決された。

【15日】国会は、公文書における氏名のラテン文字表記導入に関する法案の審議について、9月10日、国会秋期会期で投票を実施することを決定。

【16日】新たな内閣が成立し、新任大臣として、トレチオカス環境大臣(Mr. Kestutis Treciokas)、バルトライティエネ農業大臣(Ms. Virginija Baltraitiene)、サラセビチュウテ保健大臣(Ms. Rimante Salaseviciute)の3人の大臣が任命された。これで、新内閣は、パベディンスキエネ社会保障労働大臣を含め、女性の大臣が3人となり、リトアニアでは珍しいケースとなった。

【17日】社会民主党のポゼラ議員は、市議会議員選挙に立候補できる年齢を現行の20歳以上から、18歳以上に変更するよう憲法改正を提案した。他の選挙における立候補の年齢要件は、欧州議会議員が21歳以上、国会議員が25歳以上、大統領が40歳以上となっている。

【18日】副大臣の再任について、社会保障労働省は全ての副大臣(パートケビチュウス副大臣、セセルギス副大臣、クリマビチュウス副大臣)が再任。国防省も全ての副大臣(バリース副大臣、ベリチカ副大臣、ウソニス副大臣)が再任。経済省は3名中2名(スカルプスカス副大臣、ノレイキエネ副大臣)が再任、トレチオカス元経済副大臣は、環境大臣としての任務を継続する。外務省は4名中3名(ゲルマナス副大臣、クリスチューナス副大臣、クリバス副大臣)が再任。レシケビチュウス副大臣については、欧州評議会常駐大使となる予定。トマシェフスキ・ポーランド人選挙活動党党首は、ツィタツカ・元エネルギー副大臣を含む同党からの全ての副大臣の再任を提案すると述べたのに対し、プトケビチュウス首相は、ツィタツカ・エネルギー副大臣は、能力不足であると述べた。

【9日】ユクナ農業大臣が家庭の事情により辞任。これを受けて、12日、労働党より、農業大臣候補として、バルトライティエネ議員 (Ms. Virginija Baltraitiene) が選出され、16日、新農業大臣に任命された。

【10日】国会は、アンドリュウカイトイス保健大臣を欧州委員会委員候補として承認。

【10日】文化副大臣、教育科学副大臣、経済副大臣、法務副大臣、内務副大臣、社会保障労働副大臣が辞任。

【11日】4日に連立与党が全ての副大臣の辞任に合意したことで、これまでにツィタツカ・エネルギー副大臣以外の全ての副大臣が辞任。トマシェフスキ・ポーランド人選挙活動党党首は、ツィタツカ・エネルギー副大臣の辞任を望まないと発言。

【11日】ツィタツカ・エネルギー副大臣が辞任していない唯一の副大臣となったことで、ネベロビッチ・エネルギー大臣は自身の辞任も考えたが、15日午前、グリボウスカイテ大統領からの電話で、エネルギー大臣として留まるよう伝えられた。その後、15日午後、ツィタツカ・エネルギー副大臣は辞任することとなった。

【14日】グリボウスカイテ大統領は、大統領令に署名し、プトケビチュウス首相を首相候補として、国会に提示した。国会が、首相候補を承認した時点で、大統領は首相を任命し、任命された首相は、大臣候補を大統領に提示することとなる。その後、大臣候補を大統領が承認するかどうかが決定する。交代することが既に決定している3つの大臣ポストについて、農業大臣のポストはバルトライティエネ議員、環境大臣のポストはトレチオカス経済副大臣代行が、大臣候補として大統領に提示される予定であり、アンドリュウカイトイス保健大臣は、8月末に欧州委員に任命されるまで現職を継続する予定。(但し、その後、アンドリュウカイトイス保健大臣の現職継続は白紙に)

【19日】ヴァカロ・ジニオス(イヴニング・ニュース)紙による最新の最も好ましい政治家に関する世論調査(6月19日～28日に実施)が発表され、グリボウスカイテ大統領が70%、アダムクス元大統領が66%、プトケビチュウス首相が61%という結果となった。

【21日】副大臣の再任について、法務省は3名中2名(グリチューナス副大臣、モズライティス副大臣)が再任、26歳の新しい副大臣(Mr. Julius Pajojus)が就任。財務省は、ガルボナス財務副大臣以外の3名の副大臣(ジレビチュウス副大臣、ビトゥカウスカス副大臣、リムクーナス副大臣)が再任。農業省は、新しく就任したバルトライティエネ農業大臣がブラックリストに記載されている副大臣を再任しないと述べていることから、全ての副大臣(ククリエリウス副大臣、ピンスクビエネ副大臣、ポチコフスカ副大臣)は再任しないとみられる。

【21日】政党と政治家の支持率に関する世論調査が発表された。

社会民主党	20.6%	(前回6月22.5%)
秩序と正義党	11.0%	(14.5%)
祖国同盟	9.7%	(10.3%)
労働党	9.7%	(7.6%)
リベラルムーブメント	7.4%	(7.5%)

国民の利益を最も代表している政治家

グリボウスカイテ大統領	27.2%	(24.5%)
プトケビチュウス首相	10.9%	(10.2%)

個々の政治家について支持するか否か

グリボウスカイテ大統領	63.6%	(66.5%)
プトケビチュウス首相	61.6%	(60.2%)
グロウジニエネ国会議長	25.8%	(24.0%)

【24日】軍司令官の交代式が行われ、ジューカス少将(Major General Jonas Vytautas Zukas)が軍司令官に任命された。2009年～2014年まで軍司令官として務めたポチウス中將は、在ルーマニア大使になる予定。

外交

【11日】ボルセヴィッチ・ポーランド上院議長は、リトアニアが攻撃された場合、ポーランドは、助けに来ないだろうと発言。数名のリトアニア国会議員らは、グリボウスカイテ大統領、プトケビチュウス首相、グロウジニエネ国会議長に対し、ボルセヴィッチ・ポーランド上院議長のこのような声明は、リトアニアとポーランドの二国間関係を悪化させるものであり、NATOの原則に一致するものではないと、懸念する内容のレターを提出した。ユオトカ外交委員会委員長は、この声明については何も聞いていないとし、発言を控えた。

【17日】在外公館の改革について、今春、ブルガリア、スロベニア、ポルトガルにある公館が閉鎖され、新たに南アフリカ、オーストラリア、ブラジルに開設される予定。これらの国は、リトアニアにとって、ロシア市場に取って代わるものである。

【21日】リンケビチュウス外相は、マレーシア航空機墜落を受けて、ロシアに対する武器禁輸の制裁を課す時が来た、軍装備品の供給及び戦士の訓練を含むウクライナ東部の分離主義者に対するロシアの支持についての証拠が積み上がってきていると述べた。

【21日】ウクライナからのリトアニアへの政治亡命は、2013年は5件であったのに対し、2014年前期では既に25件に達している。

経 済

【15日】ユーロスタットの最新データによれば、2013年の一人あたりGDPは、リトアニアはEU平均の74%であったのに対し、エストニアは72%、ラトビアは67%であった。リトアニアは2012年に続いて、他のバルト諸国より高い成長率となった。

【23日】EU総務理事会は、リトアニアのユーロ導入を正式決定し、通貨リタスの対ユーロ恒久為替レートを、リトアニア中央銀行の現行公定為替レート(1ユーロ=3.45280リタス)とする規制を制定した。プトケビチュウス首相は、ユーロ導入の正式決定について、各省庁はユーロ導入の利点や不利な点に対し取り組んでいく用意が出来ていると述べた。本年4月に実施されたユーロ導入に関する世論調査では、46%が賛成、48%が反対という結果であった。

【25日】バルトライティエネ農業大臣は、イグナリナ地方にあるイダバング(Idavang)社の養豚場から、アフリカ豚コレラの感染が確認されたことから、リトアニア食料獣医サービス局が、イダバング社から食肉処理場に出荷された全ての豚を処分したことを発表した。農業省は、養豚を行う人々に対し、豚の処分の必要性について伝達するよう求めた。

【25日】リトアニアのユーロ導入について、グスタス経済大臣は、正しい為替レート(リタス及びユーロの両方)で対応しているか、また、サービス提供者やセールスマンに対し、公正なビジネス手法を行うための覚書を結んでいるかを調査員が確認すると述べた。

【30日】バルト三国及びポーランドはアフリカ豚コレラの感染状況について協議を行い、作業グループを設置することを決定した。8月15日までに欧州委員会に対し、感染防止のための提案書を提出する予定。バルトライティエネ農業大臣は、「さらに感染が拡大する場合は、リトアニアは養豚を中止して、豚に代わる他の家畜を育てなければならないかもしれない。現在はロシアとの関係に問題があり、新たな市場を模索する必要がある。来年、在中国リトアニア大使館に商業分野を担当する大使館員が派遣されることになっており、同館員は、中国、日本、ベトナムを担当する予定である。」と述べた。

エネルギー(含むビサギナス原発プロジェクト)

【30日】エネルギー省は、戦略的投資家である日立製作所と、暫定プロジェクト会社(i-PCO)設立準備のための共同活動に関する覚書に署名したことを発表した。

日本との関係

【9日～12日】中曽根日リトアニア友好議員連盟会長は、リトアニアを訪問し、リンケビチュウス外相、オレカス国防大臣と会談を行った。この会談では、政治、経済、文化、科学、安全保障問題、地域情勢など、多くの分野における日本とリトアニアの協力関係について協議を行った。

【13日～16日】山崎参議院議長は、リトアニアを公式訪問し、グリボウスカйте大統領、プトケビチュウス首相、グロウジエネ国会議長と会談を行った。この会談では、経済、ビジネス、科学、文化、教育分野など、あらゆる分野における日本とリトアニアの協力関係について協議を行った。

この資料は、リトアニアの政治・経済情勢を中心に各種報道、発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は在リトアニア日本大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。